

2022年度 団役員発表

団長	田口 一登
幹事長	江上 博之
政審委員長	岡田 ゆき子
財務委員長・副政審委員長	さし あこ
広報委員長	さいとう 愛子



4月25日、日本共産党名古屋市議団は市政記者クラブで会見し、2022年度役員を発表しました。

会見で田口団長が新年度の抱負と決意を述べました。以下はその大要です。

河村市政にたいして厳しく対決

日本共産党市議団市は、大村知事リコール不正署名や「金メダル事件」で、自民党、公明党や民主市議団と連携・共同して河村市長を追及してきました。民主主義や人権といった市政の土台が、河村市長によって壊されたからです。しかし、名古屋市政の基本的なあり方で、河村市長と対決しているのは、日本共産党において他にはありません。

河村市政は、市立病院の廃止・市大病院化による病床削減、国民健康保険料の値上げなど医療・福祉を切り捨てる一方で、名古屋城天守閣の木造復元、中部国際空港の2本目滑走路建設、リニア関連の名古屋駅周辺開発などの大型事業を推進しています。これらの問題点を追及し、中止・見直しを求めてきましたが、これからも河村市政と対決し、市政の転換を求めます。



市民とともに暮らしの願いを実現

市民団体のみなさんが、敬老パスの利用回数制限の撤回や厚生院特養老人ホームの存続、図書館の再編・縮小や小学校の統廃合反対などの運動に取り組んでおられます。市民運動と結んで、これらの要求の実現のために力を尽くすとともに、新型コロナ対策の拡充、小学校給食の無償化、加齢性難聴者への補聴器購入助成、国保料の軽減、気候危機打開の再エネ・省エネ対策など、私たち市議団が、2月定例会の予算組み替え動議で提案した市民要求の実現のために、力を合わせてがんばります。

「戦争する国」づくりを許さない

ウクライナ危機に乗じて、岸田政権と維新の会が、憲法9条改定や「敵基地攻撃能力の保有検討」を叫び、維新の会は、「核共有」の議論を党の公式の方針に掲げました。こうした動きに国民民主党も同調しています。まさに平和を壊す「翼賛体制」がつくられようとしています。

河村たかし市長は、市議会の答弁で「9条2項は世にも恐ろしい条文だ」といってはばからない、根っからの9条改憲論者であり、南京大虐殺も日本軍「慰安婦」も「なかった」とする歴史修正主義者です。「核抑止力」論の立場から核兵器禁止条約に背を向けています。この夏の参議院選挙では、自民・公明・維新・国民民主に加えて河村「減税日本」も一翼を担う、平和を壊す「翼賛体制」を許さない審判を下すために力を尽くします。

左：「敬老パス・地域交通拡充の会」のみなさんのアピール行動に参加(4月25日・市役所前)